

未来へ

紀の川市議会だより
2025. 2. 1 発行 NO.72

紀の川市議会の第4回定例会と活動をわかりやすくお伝えします。



未来への希望

●CONTENTS●

委員会活動報告	P2
令和6年第4回定例会	P4
一般質問	P6
追跡 あの質問、どうなったの?	P12
視察レポート	P13

(11月13日総務文教常任委員会)

サッカーを軸に

スポーツ振興ゾーンの内容を決めるため、陸上競技団体やサッカー関係団体への「構想」の報告と意見交換を行ってきたことや、3案でのコスト比較、最大利用者予測と駐車台数の予測などの調査を行ってきたことが報告されました。

その中で、サッカーパーク案を進めていきたい、との説明がありました。またサッカーパーク案で整備した場合は約210台の駐車スペースの不足が発生することも報告されました。

こんな質問が出ました

Q 競技団体への「構想」に関する意見聴取をしたということだが。

A 和歌山県サッカー協会、紀の川市サッカー連盟、アルテリヴオ和歌山、和歌山県陸上競技協会、紀の川市陸上競技協会に、「構想」の報告を、それに対する意見を伺った。



Q 陸上関係の団体の意見は。

A 陸上競技協会と協議し、非常に厳しい意見もいただいている。

A 今後、協会と十分協議を行い、別のところにも、という考えも含めて検討していきたい。

Q 駐車場が不足するということだが。

A 今後民有地の購入なども検討していく必要があると考えている。

Q 民間活力の活用は。

A 公募により手を挙げてもらい、民間の負担で施設を整備するということも見込んでいる。

(12月10日総務文教常任委員会)

サッカーパーク案で リニューアル

①スポーツ施設での年間予測利用者数の比較②構想各案(3案)に対する各競技団体・チームへのヒアリング結果③民間事業者へのヒアリング結果により、サッカーパーク案で整備していくことでコンセプトの実現が期待できると判断した、との報告がありました。



こんな質問が出ました

Q 19.9億円の概算工事費ということだが、ここには陸上競技場の整備は含まれていない。市の財政計画上、無理はないのか。

A 現時点で詳細が決まっているものではない。

これから「再整備基本計画」策定が進んでいきます。今後は、議会へ設計や工事のための議案が提出されることとなります。これからの紀の川市のためになるリニューアルについて、引き続き注視していきたいです。



● 第4回定例会 ●

こんなことが決まりました

定例会 会期 19日間 12月2日～12月20日
・ 一般質問 10名が登壇

定例会の議案は

市長提出議案

- ・ 専決処分 1件
- ・ 人事案件 1件
- ・ 条例の制定・改正 11件
- ・ 令和6年度補正予算 6件
- ・ その他 3件

委員会提出議案

- ・ 意見書 1件

2件に注目!

※議会だよりは、主な議案を抜粋して掲載しておりますので、その他の議案や結果につきましても、紀の川市議会ホームページをご覧ください。

(議案第101号) 紀の川市教育集会所設置条例の廃止について

1 教育集会所、役割を終える

5町合併前に設置された教育集会所は、本来の設置目的以外
の利用が多く、老朽化のため廃止します。

こんな質問が出ました

Q 廃止後の計画は。

A 6ヶ所の施設のうち、東大井教育集会所は耐震性があるので、用途変更してコミュニティ施設として位置づけます。

Q 民間への売却は考えるのか。

A 取り壊し予定の施設は、更地にした上で、基本は一般競争入札による公売を優先に考えていきたいです。

Q すぐに取り壊すのか。

A ほかにも廃止する施設があり、計画的に平準化し、すぐに取り壊すものではないです。



用途変更する東大井教育集会所

2

青洲の里レストランをリニューアル

◎青洲の里管理運営事業(315万円)

指定管理者一般財団法人青洲の里が自主事業として行っていたレストラン部門は、現在は営業を終了しています。新たな委託業者が決定するまでの期間に、テラス部分の防水フロアシートの剥離、グリストラップ(油脂分離阻集器)や洗い場などを修繕する経費を増額します。

こんな質問が来ました

Q 青洲の里が直営していたレストランを、新たに飲食業者へ委託する方向だが、その目処はあるのか。

A 現在、一般財団法人青洲の里が調整を進めている状況です。決定した時点で報告します。



青洲の里 テラス

意見書を提出することになりました

「国土強靱化の強力かつ計画的な推進を求める意見書」

(概要)

今後想定される大規模災害から市民生活や地域社会を守り、活力ある地域づくりを進めるため、国においても国土強靱化の取組みを強力かつ計画的に推進するよう強く要請する。

(提出先)

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣など

【全会一致】

議案に対する議員の賛否一覧(全23議案中賛否が分かれたものを掲載しています)

案 件 名	結果	木村	大田	上野	門	大谷	並松	石井	中村	仲谷	阪中	村垣	堂脇	室谷	榎本	杉原	竹村	船木	川原	
		芳友 (わ)	裕之 (わ)	宗彦 (清)	眞一郎 (共)	さつき (公)	八重 (公)	仁 (共)	まき (共)	妙子 (清)	晃 (紀)	正造 (無)	光弘 (清)	伊則 (公)	喜之 (わ)	勲 (紀)	広明 (清)	孝明 (わ)	一泰 (清)	
議案第112号 工事請負契約の締結について (市営住宅建設工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	欠	○	○	○	○	-

【○…賛成 ×…反対 -…議長 欠…欠席 退…退席】

※議長は採決に加わることはできません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」があります。

※(清)…清流会 (わ)…わかばクラブ (公)…公明党 (共)…日本共産党 (紀)…紀の川クラブ (無)…無所属



いっぱん質問



一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、事業の執行状況や政策方針などについて質問することで、政策の見直しや提言なども行います。

木村 芳友 議員（わかばクラブ）
◎デジタル化で目指そう業務の効率化を

大谷 さつき 議員（公明党）
◎投票率向上のための取組みを
○中学生ピロリ菌検査の拡充を

阪中 晃 議員（紀の川クラブ）
◎小中学校の先生の働き方改革の応援を

室谷 伊則 議員（公明党）
◎災害時における無人航空機（ドローン）
の活用と救援物資輸送の迅速化

中村 まき 議員（日本共産党）
◎公共調達のあり方

榎本 喜之 議員（わかばクラブ）
◎ふるさと寄付金を維持していくには

並松 八重 議員（公明党）
◎認知症の人に寄り添った地域社会の構築を

門 眞一郎 議員（日本共産党）
○地方自治法「改正」の問題点
◎自衛隊と紀の川市

大田 裕之 議員（わかばクラブ）
◎自治体公式チャンネル（各種 SNS）の
効果的運用と市民参加型コンテンツの
導入、地域連携による発信強化に向けた
方針について

石井 仁 議員（日本共産党）
◎市独自の教員加配で子どもと先生にゆ
とりを

※ ◎の質問の概要を掲載しています。

一般質問の内容については、要旨のみ掲載していますが、二次元コードから録画配信がご覧いただけます。なお、原稿については、各質問者が投稿したものであり文責は質問者にあります。くわしい内容を知りたい方は、会議録の閲覧ができますので議会事務局議事調査課までお問い合わせください。（TEL 0736-77-0860）

みんなで進めよう 便利なデジタル化を



木村 芳友

Q 書かない窓口の状況と市民の反応は。

A スムーズに業務が進められていて、市民の負担軽減につながっていると感じている。また、支所ではワンストップ業務によりスムーズに連携されていると聞いている。現在システム障害も起こることなく順調に稼働している。市民の反応としては「書く手間が少なくなった」「待ち時間が短くなった」などの声を聞いているので、好評であると感じている。

Q デジタル化の導入で誰一人取り残さないための対策は。

A 情報インフラの整備として、デジタル化の恩恵を市民全体が受け入れられるために、市内全域でインターネットやデジタル技術にアクセスできる環境が必要である。

本市では、以前から市内のテレビの難視聴エリアの是正をはかるために地域情報通信サービスを安定的に提供し、地域間の格差を減少させている。



また、地域社会との連携による教育やサポート体制の強化をはかっている。高齢者をはじめとしたデジタル機器などの利用が困難な方を置き去りにしないために、スマホ教室を開催している。他にもデジタル人材の育成の強化をはかっている。職員が市民に対して寄り添った支援を行うにはサポート体制を整えることが重要であることから、高度なITスキルを持った専門人材の確保や職員研修による知識の習得に努める。

土曜日教室で 先生の働き方改革の応援を



阪中 晃

Q 公立小中学校で土曜日が休校になって22年目になる。授業時間数減が学力低下を招いた。また学力向上のため、2013年には文部科学省が学校教育法施行規則を改正し、自治体の判断で土曜日授業が行えるようになっていた。

文科省は、通常の授業だけでなく、土曜日の教育環境を豊かなものにする必要があると言っている。本市も文科省の土曜日の教育活動推進プランに沿って、学力向上や生きる力の育成を目的に、学校(管理職)、家庭、地域が連携し役割分担しながら、学校における授業、地域における多様な学習や体験活動の機会の充実などに取り組むことにより、今行われている普段の学習活動を担任の先生から離すことによって、先生の働き方改革の応援をすることができるのでは。そのために、土曜日教室を開いては。

ちなみに、鹿児島県では、学力向上のため、公立小中学校に土曜日授業が一斉に導入され10年に

なる。また、紀の川市市民憲章の一番最初に「ふるさとを愛し教養を高め、新しい文化をつくり出す」とうたっている。

A この提案については、必ずしも教員の負担軽減、働き方改革につながっているとは言えない事から難しいと考える。引き続きできる限り、教職員の働き方改革を進めたいと考える。また、子どもや保護者、地域の方々と一緒に学ぶ機会を持つ事を校長会で周知したい。



高いものかと思いつけど 適正な価格!?



中村 まき

Q 地方自治法に「地方公共団体は、

(略) 最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とある。これについての考えは。

A 常に念頭に置いて業務に取り組みなければならぬことだと考える。内容を理解し、条文の通り日々努めている。

Q 小中学校の貯水槽清掃に関する

見積合わせで、ネット上の料金相場で試算した額と比較すると、2倍以上になっている。これについてどう捉えているのか。

A 施設ごとに個別の仕様があり、比較は難しいが、資料を見る限り高いように思う。参考見積の額が仕様の内容に応じた額の提示と考える。それをもとに当初予算を計上しているので、適正な価格での契約と考えている。

Q 近隣市と比較しても高い。地方自治法との整合性についても適正

だと考えるのか。

A 複数者からの見積をもとに最低

見積業者と契約している。資料をみて金額的に高いと言ったが、比較をしたことがなかった。今後最適価格について研究していきたい。

Q 市独自でも見積っていく方が良いのでは。

A 現在の方法で適正に実施していると考え。最小の経費で最大の効果を生むことは大事だ。現実的には業務が多種あり、独自に見積っていくのは難しい。

令和5年度貯水槽清掃経費

市	小学校	槽数	契約額	相場試算額
紀の川	13校	22	1590000 + 税	620000 + 税
橋本	13校	21	825000 + 税	920000 + 税
岩出	6校	13	560000 + 税	658000 + 税

*「相場試算額」は、各学校ごとに設置されている槽数、種類、槽の容量により、相場額を用いて積算。

提出した資料(近隣比較)

「(仮称)認知症と共に生きるまちづくり」条例の制定を



並松 八重

Q 2024年9月現在、日本の高齢者人口は3625万人で高齢化率は29.3%となっている。2025年国内の認知症有病者は約471万人に達し高齢者人口がピークを迎える2040年には、認知症

高齢者が約584万人で高齢者のおよそ7人に1人が認知症と推計され、軽度認知障害の人は約612万人にのぼるといわれている。認知症になっても、ともに支えあつて生きる共生社会の実現をめざし、2024年1月「認知症基本法」

が施行された。本市の高齢化社会にむけた認知症に関する知識・理解を深める取り組みの現状は。

A 認知症サポーター養成講座を開催し受講者は累計6193人である。養成講座の講師となるキャラバンメイトや認知症を考える会、介護事業所などと相談・協力し今後も推進していく。

Q 軽度認知障害の人を早期発見・早期治療につなげる対策は。

A 隔年で65歳以上80歳以下の要

認知症の症状は3段階に分けられる



介護・要支援認定を受けていない人に生活機能調査を実施して実態把握をしているが診断が難しく、公立那賀病院の認知症疾患医療センターなどでの受診が必要である。

Q 市は認知症支援施策をよりよく推進していく責務がある。「(仮称)認知症と共に生きるまちづくり」条例の制定を検討しては。

A 条例の制定については、計画の策定とあわせて検討していく。

各種SNSの発信強化を！



大田 裕之

将来の投票参加率向上へ 子どもと一緒に投票へ行こう！



大谷 さつき

Q 発信内容や動画形式が市民にどの程度届き、理解されているか、具体的なデータや視聴傾向を分析した結果があるか。

A 2つのInstagramはフォロワー合計が約2400人（令和6年11月現在）。リーチ数やエンゲージメント（投稿に対する反応）などを確認・分析し、情報発信につなげている。

Q 市民クリエイターや地域おこし協力隊との連携による地域発信は。

A 市の魅力を内外に伝える情報発信において、重要な役割を果たすと考えられる。地元の魅力を伝える人材育成に取り組み、市民全体が市の魅力を共有し、発信できる環境づくりに注力したい。

Q 地域の情報や行政の取り組みを広く伝えるための、情報発信の強化、今後のビジョンは。

A 情報発信の強化に力を入れていく手段である媒体を、まだ十分に活かしきれていない部分もある。全職員、そして市民クリエイターや地域おこし協力隊の皆さんと共に市の魅力や事業、施策などの情報を多くの方に伝えるために、情報発信内容の充実と積極的な情報発信をしていきたい。

Q 投票率は全国的にも低下の一途をたどっている。特に若い世代の低投票率が著しい。主権者教育の取り組みは。

A 県選挙管理委員会と合同で、出前講座を小中学校や高校の要望に応じ実施している。今年度は、粉河中学校3年生を対象に、選挙制度の説明をし、模擬投票ではテーマを決め、先生2人が演説したあと、どちらかに投票をするという内容で行った。実際の選挙で使用する投票箱を持ち込むので、選挙への興味を抱くきっかけになる。

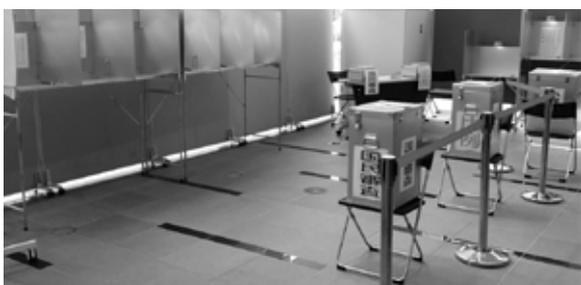
Q 公職選挙法の改正で、投票所に連れていく事ができる子どもの年齢が幼児から18歳未満に拡大された。期日前投票所に保護者と一緒に訪れた子どもに、楽しいと思える折り紙や塗り絵など記念品を渡しては。

A 子どもの頃から投票に行くことが楽しいと思える効果的な取り組みと考える。子ども同伴の投票が可能であることを親世代に周知することとあわせて前向きに検討する。



Q あるアンケートでは、日本の18歳は「自分の行動で国や社会を変えられると思う」が26.9%で諸外国の半分以下だった。海外の若者は日常的に社会問題に対して関心があり、友人同士で議論しているようである。

A 新有権者に投票を呼びかけるメッセージカードを送付しては。効果的な取り組みであり、前向きに研究し検討する。



期日前投票所

無人航空機（ドローン）の活用と救援物資輸送の迅速化



室谷 伊則

Q 地震や集中豪雨などの自然災害は、時として想像を超える力で発生する。災害時における被害状況の把握および物資の枯渇状況の把握は現在どのような体制なのか。

A 各職員の登庁時や現地調査により確認している。また、消防団員を含む市民や那賀消防組合、警察などの通報からも把握している。

Q 孤立集落への配送体制は。

A 市内5ヶ所にある大量備蓄倉庫や、紀の川市民体育館などの二次集積拠点から各避難所への配送については、市職員のほか災害協定を締結している運送業者などの協力を得て届けるようになっている。孤立集落への配送については、県防災航空センターに防災ヘリコプターの緊急運行要請を行うなどの対応を予定している。

Q 孤立集落などへの救援物資の搬送および、防災意識の向上のため新たな取り組みとして、大型ドローン導入の考えは。

孤立集落などへの救援物資の搬送および、防災意識の向上のため新たな取り組みとして、大型ドローン導入の考えは。



大型無人航空機（ドローン）

A 災害対策基本法に基づく防災基本計画では「無人航空機等の輸送手段の確保に努めるものとし、国はこれを支援する」という記述が新たに追加されており、今後ドローンの活用に取り組んでいく必要があると認識している。大型ドローン導入については、検討を始めたばかりだが、引き続き検証・検討を進めていく。

ふるさと寄付金維持のため農業への支援を



榎本 喜之

Q ふるさと納税返礼品の95%が果物類で、その内87%が桃である。桃農家を支える独自の支援策は。

A 防風ネットの設置に対する補助金、クビアカツヤカミキリ防除対策補助金を交付している。

Q 当市の桃は他市町にない大きな特徴ととらえ、寄付額の維持・増大のため、また観光振興のためにも桃農業を続けてもらうよう、支えていく施策が必要である。

A クビアカツヤカミキリ被害による伐採後の苗木補助の面積要件を無くし、1本からでも全額補助するなどではないか。

A クビアカツヤカミキリについては、最近、薬剤の効果が、かきもも研究所から情報として報告があった。関係各所と予防対策に取り組み、支援など検討していく。また、被害にあった園地への支援も検討していく。

Q 新規就農者の方から「農業倉庫が無い」という声を聴く、1階を

倉庫、2階を住居とした建物などを民間事業者に建設してもらうなどすれば解決していくのでは。

A 作物により事情は違うが、農作用倉庫の確保は共通の問題である。早期の経営安定、作業施設としての確保を支援する仕組みが必要である。

問題解決に向け、民間事業者などに協力していただける条件があるか問い合わせしていく。また、全国的な問題であるので先進地の状況や支援体制を調査する。

令和5年度 返礼品カテゴリ別寄付実績

果物類	1,808,249,660	94.84%
飲料類	34,559,000	1.81%
加工品	27,833,500	1.46%
その他	35,967,000	1.89%
合計	1,906,609,160	100.00%

果物類

桃	1,577,185,660	87.22%
柿	35,410,000	1.96%
その他	195,654,000	10.82%
合計	1,808,249,660	100.00%

自衛隊への個人情報提供に対し 除外申請を来年度から！



門 眞一郎

Q 小中学生を対象にした自衛隊体験（駐屯基地見学・職場体験・自衛隊員による講演など）が増えているが、本市の状況は。

A 駐屯基地への社会見学や職場体験などは行っていない。昨年度は小学校1校で「南極の氷がやってきた」という自衛隊の出前講座と、中学校1校で防災訓練（心肺蘇生法やAEDの使い方、ロープワークなど）の指導をしていた。本年度は、予定はないと聞いている。

Q 2年前、自衛隊への適齢者個人情報の提供に関して一般質問を行った。本市では該当の対象者の「氏名」「生年月日」「性別」「住所」の4項目を紙媒体で提供しているが、提供を望まない市民が提供を断る方法として「除外申請」という方法を提案した。検討の結果は。

A 近隣の自治体が「除外申請」の受付を実施しており、本市としても、来年度実施に向けて検討をしている。

防衛大臣や自衛隊和歌山地方協

力本部からの募集対象者情報の提出依頼に基づき、満18歳になる募集対象者の「氏名」「生年月日」「性別」「住所」の情報を提供していること、またこの情報提供を望まない方は、意思表示をすることで、自衛隊へ提供する情報から除外されること、その除外申請の方法など市のHPへ掲載し周知していきたい。

高校生向けシールアンケートの結果		
あなたの個人情報が自衛隊に提供されていることをどう思いますか。		
Q1.個人情報が無断提供されていることを知っていますか？		
知っている	2	知らない 20
Q2.無断提供をどう思いますか？		
賛成・仕方ない	6	反対・同意が必要 9
		わからない 3
Q3.除外申請制度を知っていますか？		
知っている	0	知らない 19
Q4.あなたが当事者なら除外申請をしますか？		
申請する	8	申請しない 3
		わからない 6

2024年11月19日 JR粉河駅にて下校時の粉河高校生に

先生を増やそう



石井 仁

Q 「紀の川市学校適正化」のための学校関係者調査報告書によれば、「あなたが理想と思う、1学級当たりの児童生徒数は何人ですか」との問いで、全体では「20～24人」が55.1%と最も高い、との結果が出た。特に、小学校では24人以下を「理想」とした回答が80%を超えた。この理想をかなえないか。市独自の少人数学級制の方針を持つては。

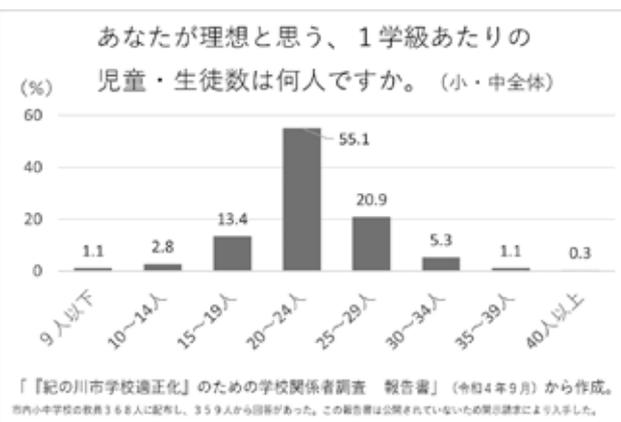
A 市独自で行うには財源の確保が課題となるが、現在「財源の確保」以上に「人材確保」が非常に困難な状況にある。

仮に、今年度の児童生徒数・学級数で全校24人学級を採用した場合、小中学校で38学級増加することになる。現状でも講師の確保に困難をきたしている中で、38人の人材を確保するのは困難を極める。また仮に1人年間700万円の人件費とした場合、年間2億6600万円の一般財源が必要となり、実現は困難なものであると考える。

Q 540人いる市役所の職員の中

には、教員免許を持っている人がいる。この人を、教員として学校現場に配属することはできないか。

A 市職員は一般行政職で採用しているため、学校へ配属することは想定していない。同じ業務を行っている教育職員との給与面の問題などもあり、実現は非常に難しい。



総務文教常任委員会 10月21日～23日

●投票所の統廃合と移動式期日前投票所の設置について【静岡県伊豆の国（いずのくに）市】

経費節減と選挙事務の効率化を図るために、中山間地域における投票区の再編を目指しています。移動式期日前投票所の開設を代替案とした投票所の統廃合に関して反対意見はほとんどなく、投票区の統合により3つの投票所が廃止になりました。市の公用車を利用し、いくつかの地域で、一つの投票箱を持回るとのことです。

本市も、有権者が少ない投票区があります。今後、統廃合を進めていく場合は、移動式期日前投票所の導入も参考になる取り組みであると感じました。



●民間提案による小学校跡地の利活用について【静岡県島田（しまだ）市】



小中学校の統廃合を進める中、「学校施設跡地利活用検討委員会」を設置し、跡地の利用についても検討されていました。民間企業からの提案で、小学校跡地がグランピング施設として利用されることが決まり、ドーム型テントやフリースペース、テレワークスペースなど人が行きかう施設として活用されていました。

本市でも学校再編が進められています。跡地利活用についても早くから取り組むことが重要だと感じました。

●AI危険情報リアルタイム配信サービスについて【静岡県磐田（いわた）市】

SNSなどの情報からデマ情報をAIで自動的に排除して的確に情報把握できるソフトを活用し、解析した情報を地域密着型の速報型ニュースアプリにより、リアルタイムで市民に情報提供しています。

●ワンコイン浸水センサーについて【同】

国土交通省の実証実験モデル地区として、試験導入し、冠水の多い道路など10ヶ所に設置しています。現場に行かなくても水位が上がるとセンサーが反応し、効果がでていることから、低コストのワンコイン浸水センサーは、全国的に導入が進むのではないかと期待されるものでした。

市内には、内水氾濫する地区もあり、現場の状況を早く知ってもらう仕組みは重要です。



👁️ 視察レポート

厚生常任委員会 10月15日～17日

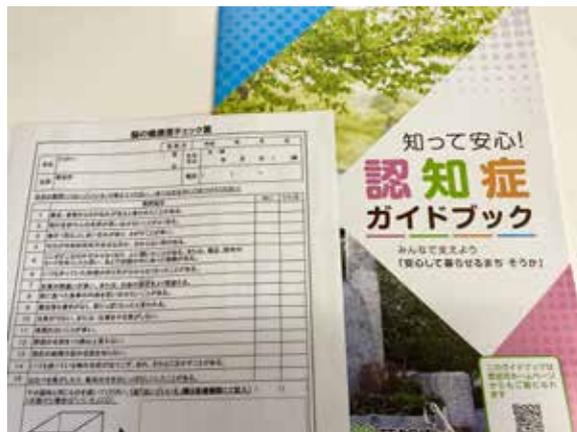
●ひきこもり家族教室・家族交流会について【千葉県八街（やちまた）市】

不登校生徒が卒業したあとの対応部署がないこと、8050問題の相談の増加が背景にあるなか、ひきこもりの方がいる家族が抱える悩みや不安を打ち明けられる場所として、精神科医や臨床心理士が中心となって家族教室・家族交流会が開催されていました。本市では業務委託先に任せていますが、家族の悩みや不安を聞く場・意見交換できる場を市が主導で提供していくことも必要ではないかと考えます。

●認知症検診事業について【埼玉県草加（そうか）市】

医師会から発案され、導入されている認知症検診事業は、検診費用は無料で、対象者は60歳と65歳以上の方となっていました。受診者は医療機関にある「脳の健康度チェック票」を記入し、詳しい検査が必要な場合は医療機関につなげていくそうです。認知症を早期に発見・治療することで、認知症の進行を遅らせることができ、原因疾患によっては治る場合もあるため、本市でも取り入れてはどうかと考えます。

また、草加市では「高齢者補聴器購入助成事業」についても説明を受けました。



●保育園・保育所等の送迎保育システム、保育士就職支援制度について【千葉県流山（ながれやま）市】

児童が急増するなか、待機児童ゼロを目指し、駅に送迎保育ステーションを設置し、駅から500mを超えるすべての保育園に送迎するシステムを行っていました。また、東京に保育士が流出していくなか、保育士確保のために加配補助、宿舍借上げ事業、雇上げ強化事業、特例保育士処遇改善事業などが実施されていました。本市では公立保育所の保育士は非常勤職員が多く、民間事業者との取り合いになっているため、保育士の処遇改善は参考になるところがありました。

●周産期医療体制について【厚生労働省（紀の川市東京事務所）】

全国的に医師のなり手が少なく医師が不足しているなか、医療の質の向上と安全性の確保のために医師の勤務環境改善を進めつつ、必要に応じ医療圏の柔軟な設定を行い、医療機関・機能の集約化・重点化を進めているとのことでした。

厚労省における周産期医療に対する地方の取り組みを聞くことで、和歌山県の取り組みが重要であることがわかりました。今後は県に対し、積極的な働きかけが必要だと認識しました。

👁️ 視察レポート

産業建設常任委員会 10月29日～31日

●6次産業化の取組みについて【大分県宇佐(うさ)市】

宇佐市では優れた6次産品を「宇佐ブランド」として認証する制度を設けており、現在53事業所103製品が認証されています。事業者が取り組みを進める際の販促経費や施設整備費に対する補助制度があり、また「宇佐ブランド」のプロモーションにおいては、外部人材を積極的に活用することにより成果を上げています。

こうした方策は、紀の川市認定ブランド「ISSEKI」をはじめ、紀の川市産農産物の販売拡充においても有用であると感じました。



●有機農業によるまちづくりについて【大分県臼杵(うすき)市】



臼杵市は、市が主体となって開設した「臼杵市土づくりセンター」で「うすき夢堆肥」と名付けられた完熟堆肥を製造しています。この堆肥で土づくりを行い、かつ、化学肥料・化学合成農薬を使わずに栽培した農産物を「ほんまもん農産物」として認証し他商品との差別化をはかっています。学校給食に供給される「ほんまもん農産物」は、市場価格の5割増しで買い取られる仕組みになっています。

臼杵市は安全な農産物の安定供給、有機農業の振興、地産地消と食育推進の体制をうまく確立させており、非常に参考になりました。

●農業の担い手確保の取組みについて【大分県豊後大野(ぶんごおおの)市】

豊後大野市は「インキュベーションファーム」という新規就農者技術習得研修施設を設立しています。研修は2年間で、営農指導員から栽培・収穫・出荷の技術など専門的な指導を受けられ、また、研修修了後の就農に向けて農地の紹介や住宅確保のための支援も用意されています。

この事業は農業後継者の育成と確保に留まるだけでなく、県外からの移住・定住にもつながっており、一考に値する取り組みだと感じました。





貴志川高校 防災教室



紀の川市消防団 出初式



紀の川市防災総合訓練



編集後記

2025年が始まり、気づけば1ヶ月が過ぎました。まだ寒さの厳しい日が続きますが、日差しの中に少しずつ春の兆しを感じます。

今年には紀の川市が市政20周年を迎える節目の年です。この記念すべき年に、和歌山県立粉河高等学校の生徒と市議会です。この交流を通じて、市政に若い世代の声を取り入れ、共にまちづくりを進める第一歩にしたいと考えています。

来月は卒業式シーズン。未来に向かって歩み始める若者たちにエールを送りながら、「笑顔で歩んだ20年、輝く未来へ紀の川市」を合言葉に、私たちもさらに明るく元気なまちづくりを目指し、「住みたい、帰りたい紀の川市」を一緒に形にしていきたいと思います。

寒い日が続きますが、春はもうすぐそこです。どうぞお体を大切にお過ごしください。
(大田 裕之)

